

公益財団法人京都地域創造基金

2020年度 事業報告書

【概要と主な成果】

・2020年度は特に以下の3点を重点目標とし、取り組みを進めてきた。

休眠預金の活用

休眠預金活用法における資金分配団体として事業を行なうために、公益財団法人信託資本財団と連携し、資金分配団体として助成プログラムの運営を行なった。

具体的には

- ・助成先である実行団体への事業遂行に必要な人材紹介や、ノウハウ提供
- ・実行団体の事業評価のための事業の振り返りや、そこから得られた知見の整理
- ・資金分配団体としての報告や契約、精算業務

などである。

遺贈寄付の開拓

不動産を含む包括遺贈が実行されたため、その受け入れ業務を行った。受け入れた財産は2021年度に助成予定。

また遺贈寄付を阻害する要因について、専門家へのヒアリングなど調査研究を行なった。

コロナ感染症拡大に対する助成プログラムの運営

コロナ感染症に対応する緊急プロジェクトの資金調達を支援するために、事業指定助成プログラムにコロナ緊急枠を設け、プロジェクトの公募と寄付募集を行なった。

また助成プログラム開発のためにオンライン円卓会議を2回開催した。また事業の概要や助成先が取り組んでいる課題の現状を明らかにするためにオンラインヒアリングを行ない、動画を8本公開した。

他地域のコミュニティ財団の設立支援

全国のコミュニティ財団やコミュニティ財団設立を目指す組織の運営支援、ヒアリング対応や公益認定に向けた支援に取り組んだ。

※設立支援:2団体 のべ4回 運営支援:4団体

【公益目的事業:公益活動支援助成事業】

(1) 助成に関するプログラム

2020年度は総額3,654万円を助成した。内訳は、テーマ提案型プログラムは約57万円、事業指定助成プログラムが約3,571万円、冠基金は約25万円。

2019は総額2,032万円を助成した。内訳は、テーマ提案型プログラムは約103万円、事業指定助成プログラムが約1,779万円、冠基金は約150万円だった。事業指定助成プログラムに助成およびその原資となる寄付が集中したことはコロナ対策緊急プロジェクトへの寄付が多いためだった。

特に事業指定助成プログラム年間でエントリーがあった団体は25団体あり、そのうち9団体がコロナ緊急プロジェクトだった。

京都市とのマッチングプログラムはコロナ感染症の影響を受け実施されなかった。

(2) ファンドレイジング・チャリティに関するプログラム

2020年度は64,348,110円2,013件の寄付が集まった。内訳は事業指定助成プログラム約4,528万円、テーマ提案型プログラム約266万円、冠基金約100万円、研究応援プログラム約1,000万円、運営寄付約600万円だった。寄付額、寄付件数とも過去最多だった。

また遺贈寄付の開拓のため、動産、不動産、有価証券などの財産の受け入れに関する法制度研究、遺贈寄付に関する情報発信、信託銀行・士業とのネットワークづくりに取り組んだ。

2020年度の遺贈寄付実績は8件、そのうち1件は遺贈寄付の執行だった。

(3) 拡げる:他地域支援

コミュニティ財団の設立・事務局支援

・(公財)わかやま地元力応援基金:会計業務、ステークホルダーマネジメントなどの点で協力し、オンラインと定期的な訪問により事務支援を行なった。

・公益財団法人地域創造基金さなぶり、一般財団法人ふくしま百年基金、公益財団法人うんなんコミュニティ財団、一般社団法人全国コミュニティ財団協会の事務支援を行なった。

(4) 他機関等との連携

特に以下の団体と連携し事業を行なった。

連携団体

- ・全国の市民コミュニティ財団 約30団体(固有名称は省略)
- ・一般財団法人全国市民コミュニティ財団協会
- ・公益財団法人信頼資本財団

連携内容

- ・遺贈寄付の開拓
- ・ノウハウの共有、協働での事業開発
- ・インターンシップの受け入れ
- ・政府への政策提言
- ・休眠預金活用法における資金分配団体としての業務

【法人運営(管理)事業】

1、機関会議の運営

(1)理事会の開催

理事会を4回開催した。

- ・第1回理事会(2020年7月8日)2019年度事業報告及び決算案、評議員会開催内容
- ・第2回理事会(〃年10月12日)年賀寄付金分配団体への申請
- ・第3回理事会(〃年12月16日)人事評価について
- ・第4回理事会(2021年3月15日)2021年度事業計画及び予算等

(2)評議員会の開催

評議員会を1回開催した。

- ・2020年7月20日 2019年度決算書類決議、役員を選任等

(3)監査の実施

- ・監事が全4回の理事会にいずれにも出席または事務局から報告を受け、業務監査を実施。
- ・2020年7月2日に2019年度の監査を実施し、全監事が監査報告書を作成した。

2、寄付者等の情報管理(Donor Relationship Management)

個人情報保護規定等に従い、今年度も寄付者等当財団支援者の情報管理を徹底するとともに、コミュニケーションを円滑に行えるよう、Salesforce社のシステムを利用、データベースの運用、随時データベースのリニューアル等を行った。また事務コストを軽減するために事務の自動化に取り組んだ。

他地域の市民コミュニティ財団へのノウハウ移転や支援等のニーズからデータベースのプログラムをパッケージ化、利用方法のレクチャーとフォローアップとともに、移転提供した。

※Salesforce:CRMクラウドサービスを提供する業界トップのグローバル企業。NPO法人等への無償提供プログラムなどCSRにも積極的に取り組む。<http://www.salesforce.com/jp/>

以上